

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	315,633,357	305,342,225	実質収支比率	1.5	1.5	
市町村名		大田区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	312,328,717	301,311,510	経常収支比率	78.6	80.0	
						首都	○	歳入歳出差引	3,304,640	4,030,715	(※1)	(78.6)	(80.0)	
						近畿	× <th>翌年度に繰越すべき財源</th> <td>593,393</td> <td>1,330,123</td> <th>標準財政規模</th> <td>183,913,231</td> <td>174,592,560</td>	翌年度に繰越すべき財源	593,393	1,330,123	標準財政規模	183,913,231	174,592,560	
							× <th>実質収支</th> <td>2,711,247</td> <td>2,700,592</td> <th>財政力指数</th> <td>0.54</td> <td>0.55</td>	実質収支	2,711,247	2,700,592	財政力指数	0.54	0.55	
人口		令和2年国調(人)	748,081 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×<th>単年度収支</th><td>10,655</td><td>-6,992,062</td><th>公債費負担比率</th><td>0.8</td><td>0.9</td></td>	産業構造 (※5)		中部	× <th>単年度収支</th> <td>10,655</td> <td>-6,992,062</td> <th>公債費負担比率</th> <td>0.8</td> <td>0.9</td>	単年度収支	10,655	-6,992,062	公債費負担比率	0.8	0.9	
		平成27年国調(人)	717,082 <th>過疎</th> <td>×<th>積立金</th><td>41,300</td><td>25,977</td><th>健全化判断比率</th><td></td><td></td></td>			過疎	× <th>積立金</th> <td>41,300</td> <td>25,977</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	積立金	41,300	25,977	健全化判断比率			
		増減率 (%)	4.3 <th>山振</th> <td>×<th>繰上償還金</th><td>0</td><td>0</td><th>実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>			山振	× <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	733,634 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×<th>積立金取崩し額</th><td>7,000,000</td><td>4,000,000</td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	× <th>積立金取崩し額</th> <td>7,000,000</td> <td>4,000,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	積立金取崩し額	7,000,000	4,000,000	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	705,237 <th rowspan="2">第1次</th> <td>454</td> <td>415</td> <th>指数表選定</th> <td>○<th>実質単年度収支</th><td>-6,948,045</td><td>-10,966,085</td><th>実質公債費比率</th><td>-2.1</td><td>-2.6</td></td>	第1次	454	415	指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>-6,948,045</td> <td>-10,966,085</td> <th>実質公債費比率</th> <td>-2.1</td> <td>-2.6</td>	実質単年度収支	-6,948,045	-10,966,085	実質公債費比率	-2.1	-2.6
		令05.01.01(人)	728,425		0.1	0.1			将来負担比率	-	-			
		うち日本人(人)	703,391 <th rowspan="2">第2次</th> <td>58,661</td> <td>61,999</td> <td></td> <td></td> <th rowspan="6">基準財政収入額</th> <td>92,177,863</td> <td>86,783,856</td> <th rowspan="6">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="6"></td> <td rowspan="6"></td>	第2次	58,661	61,999			基準財政収入額	92,177,863	86,783,856	資金不足比率 (※4)		
		増減率 (%)	0.7		17.7	20.3	基準財政需要額	170,315,286		161,639,414				
		うち日本人(%)	0.3 <th rowspan="2">第3次</th> <td>272,523</td> <td>242,337</td> <th>標準税収入額等</th> <td>183,913,231</td> <td>174,592,560</td>	第3次	272,523	242,337	標準税収入額等	183,913,231		174,592,560				
面積 (km ²)	61.86	82.2	79.5		経常経費充当一般財源等	148,926,160	146,498,518							
人口密度 (人/km ²)	12,093			歳入一般財源等	216,092,230	200,702,689								
世帯数 (世帯)	400,164													
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高うち公的資金	15,247,854	14,864,852			
	市区町村長	1	11,548		一般職員	4,103	12,280,279	2,993	9,854,080	9,913,615				
	副市区町村長	2	9,268		うち消防職員	-	-	-	15,247,854	14,864,852				
	教育長	1	8,292		うち技能労務職員	404	1,146,148	2,837	債務負担行為額(支出予定額)	70,983,841	50,200,534			
	議会議長	1	9,288		教育公務員	10	40,881	4,088	収益事業収入	600,000	500,000			
	議会副議長	1	7,835		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	48	6,123		合計 <td>4,113</td> <td>12,321,160</td> <td>2,996</td> <th>積立金現在高<td>49,356,735</td><td>54,965,138</td><td></td><td></td></th>	4,113	12,321,160	2,996	積立金現在高 <td>49,356,735</td> <td>54,965,138</td> <td></td> <td></td>	49,356,735	54,965,138			
									減債基金	-	-			
									その他特定目的基金	72,862,702	69,050,529			
	一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧項番	会計名	公営企業(法適)の一覧項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計						(5) 特別区人事・厚生事務組合		(11) 大田区文化振興協会				
		(3) 介護保険特別会計						(6) 特別区競馬組合		(12) 大田区産業振興協会				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(7) 臨海部広域斎場組合		(13) 大田区スポーツ協会				
								(8) 東京二十三区清掃一部事務組合		(14) 大田区土地開発公社		○		
								(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(15) 大田まちづくり公社				
								(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(16) 大田区環境公社				
										(17) 国際都市おおた協会				
										(18) 羽田エアポートライン株式会社				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	81,582,213	25.8	81,582,213	43.1	普通税	81,531,577	99.9	-
地方譲与税	1,989,236	0.6	1,989,236	1.1	法定普通税	81,531,577	99.9	-
利子割交付金	313,937	0.1	313,937	0.2	市町村民税	75,969,074	93.1	-
配当割交付金	1,667,906	0.5	1,667,906	0.9	個人均等割	1,524,301	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	1,786,030	0.6	1,786,030	0.9	所得割	74,444,773	91.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-
地方消費税交付金	18,456,706	5.8	18,456,706	9.7	法人税割	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-
自動車取得税交付金	8,106	0.0	8,106	0.0	軽自動車税	375,984	0.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,186,519	6.4	-
自動車税環境性能割交付金	303,301	0.1	303,301	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	493,500	0.2	493,500	0.3	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	493,500	0.2	493,500	0.3	目的税	50,636	0.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	50,636	0.1	-
地方交付税	-	-	-	-	入湯税	50,636	0.1	-
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	106,600,935	33.8	106,600,935	56.3	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	62,275	0.0	62,275	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	2,515,352	0.8	-	-	合計	81,582,213	100.0	-
使用料	6,783,186	2.1	3,291,516	1.7				
手数料	1,054,627	0.3	-	-				
国庫支出金	58,062,357	18.4	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	81,492,691	25.8	78,137,423	41.2				
都道府県支出金	36,303,868	11.5	-	-				
財産収入	1,645,151	0.5	1,332,306	0.7				
寄附金	79,746	0.0	-	-				
繰入金	9,713,457	3.1	-	-				
繰越金	2,680,418	0.8	-	-				
諸収入	6,645,294	2.1	19,342	0.0				
地方債	1,994,000	0.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	315,633,357	100.0	189,443,797	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,058,255	0.3	-	1,058,255
総務費	27,459,189	8.8	4,365,739	23,763,330
民生費	174,462,182	55.9	4,170,743	100,949,062
衛生費	24,576,946	7.9	138,397	19,580,888
労働費	95,129	0.0	-	95,129
農林水産業費	16,509	0.0	-	12,096
商工費	6,216,968	2.0	803,687	5,330,902
土木費	26,360,299	8.4	11,128,398	19,118,318
消防費	5,056,076	1.6	1,733,888	4,013,572
教育費	45,302,162	14.5	14,516,891	37,215,045
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,725,002	0.6	-	1,650,993
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	312,328,717	100.0	36,857,743	212,787,590

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	154,543,824	49.5	88,513,142	77,640,702
人件費	38,269,783	12.3	35,981,938	35,296,397
うち職員給	26,219,995	8.4	25,028,330	-
扶助費	114,549,039	36.7	50,880,211	40,693,312
公債費	1,725,002	0.6	1,650,993	1,650,993
元利償還金	1,724,943	0.6	1,650,934	1,650,934
内訳	1,610,998	0.5	1,610,998	1,610,998
うち元金	113,945	0.0	39,936	39,936
うち利子	59	0.0	59	59
一時借入金利子	120,927,150	38.7	98,356,204	71,285,458
その他の経費	61,039,930	19.5	49,403,853	40,573,249
物件費	5,403,047	1.7	4,346,508	4,346,508
維持補修費	21,133,529	6.8	15,845,992	7,949,581
補助費等	3,639,460	1.2	3,639,460	2,725,695
うち一部事務組合負担金	26,362,718	8.4	22,438,918	18,416,120
繰出金	5,652,878	1.8	5,515,370	-
積立金	1,335,048	0.4	805,563	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	36,857,743	11.8	25,918,244	-
投資的経費計	1,217,513	0.4	1,217,319	-
うち人件費	36,857,743	11.8	25,918,244	-
普通建設事業費	6,736,178	2.2	2,673,894	-
うち補助	30,121,565	9.6	23,244,350	-
うち単独	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	312,328,717	100.0	212,787,590	-

令和5年度 東京都大田区

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	総合計等 からの 繰入者	地方債 現在高	備考
1 一般会計	316,247	312,943	3,305	2,711	9,677	15,248	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15 総合計等(純計)	316,247	312,943	3,305	2,711		15,248	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

	一部事務組合等名	取収益 (歳入)	総費用 (歳出)	経排差 (形式収支)	資金剰余額 不足額 (実質収支)	総合計等 からの増 減	企業債 (地方債) 償還主	左のうち 一般会計等 負担分	備考
1	特別区人・生・厚生事務組合	8,467	7,990	477	477	380	3,142	135	
2	特別区健康組合	221,481	203,388	18,095	40,934	-	-	-	法適用
3	臨海部広域斎場組合	806	679	126	126	20	-	-	
4	東京二十三区清掃一部事務組合	90,180	85,061	5,120	4,894	5,163	78,689	3,856	
5	東京都練馬高齢者医療広域連合（一般会計）	9,678	9,787	92	92	5,083	-	-	
6	東京都練馬高齢者医療広域連合（特別会計）	1,600,855	1,567,252	33,603	33,603	22,693	-	-	
7	東京都練馬高齢者医療広域連合（特別会計）								
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の費用保証に 係る費用負担	当該団体から の損失補償に 係る費用負担	一般会計等 負担見込額	備考
1 大田区文化振興協会	▲ 3	408	220	234	-	-	-	-	
2 大田区産業振興協会	▲ 4	737	530	656	-	-	-	-	
3 大田区スポーツ協会	1	227	100	39	-	-	-	-	
4 大田区土地開発公社	1	61	10	-	5,440	1,293	-	-	
5 大田まちづくり公社	31	212	9	-	-	-	-	-	
6 大田区環境公社	▲ 0	7	6	-	-	-	-	-	
7 国府宮市おおた協会	2	10	4	89	-	-	-	-	
8 羽田エアポートライン株式会社	▲ 53	222	180	-	-	-	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

実質公債費比率率（千円/％）					将来負担比率率（千円/％）						
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		
元利償還金	2,332,556	1,884,957	1,724,943	1.0	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,149,754	14,864,852	15,247,854	8.7	
減価基金繰上不足算定額						債務負担行為に基づき支出予定額	8,565,220	8,545,734	7,006,967	4.0	
事、利率一括償還地方債に係る年度別割当額	75,167	75,167				公営企業等繰上見込額					
公営企業債の元利償還金口対する繰入金						組合等負担見込額	3,169,970	3,877,639	3,990,867	2.3	
組合等が起る地方債の元利償還金に対する負担金等	208,306	203,219	247,204	2.1		退職手当負担見込額	27,478,227	27,031,449	27,006,322	15.4	
債務負担行為に基づき支出額（公債費に準ずるもの）	6,665,250	2,368,440	4,307,826	2.5		設立法人等の負債額等負担見込額	609	2,081	1,707	0.0	
一時借入金の利息						その他元金流用行財政調整基金に係る見込額					
合計	(A)	9,281,261	4,531,783	6,279,973		繰越基金等手続					
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		組合等返済実質赤字繰上負担見込額					
PFI事業に係るもの						合計	(E)	56,363,840	54,322,255	53,253,717	
いわゆる五省協定等に係るもの						実質可能					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの						財源等					
地方公務員等共済組合に係るもの						支出可能基金	126,055,172	129,875,135	127,685,637	73.0	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	35,955	35,745	35,534	0.0		支出可能特定繰入					
損失補償・債務保証の履行に係るもの		1,761	1,364			基礎財政需要調整見込額	80,889,955	71,601,640	63,138,926	36.2	
引き受けた債務の履行に係るもの						合計	(F)	206,945,127	201,476,775	191,004,563	
その他上記に準ずるもの	5,050,935	627,857	2,664,207	1.5	将来負担比率率（(E)－(F)）／（(C)－(D)）×100						
利息補給に係るもの	1,578,360	1,703,077	1,606,721	0.9							
特定財政の額	(B)	110,178	75,777	74,009		健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準		
標準財政規模	(C)	169,980,394	174,592,560	183,913,231		実質赤字比率		11.25	20.00		
算入公債費等の額	(D)	10,939,867	10,464,975	9,111,578		繰越基金赤字比率		16.25	30.00		
	(C)－(D)	159,040,527	164,127,585	174,801,653		実質公債費比率	▲ 2.1	25.0	35.0		
						将来負担比率		350.0			
実質公債費比率率 ((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100	(準年度) (3ヵ年平均)	▲ 1.1	▲ 3.7	▲ 1.7							
		▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 2.1							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

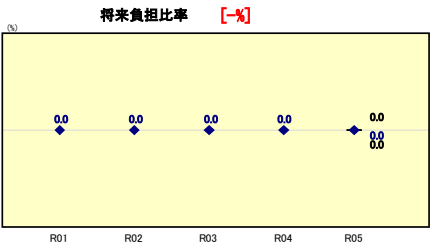
令和5年度

東京都大田区

人口	733,634	人(86.1.1現在)
うち日本人	705,237	人(86.1.1現在)
面積	61.86	km ²
歳入総額	315,633,357	千円
歳出総額	312,328,717	千円
実収支	2,711,247	千円
標準財政規模	183,913,231	千円
地方債現在高	15,247,854	千円



将来負担の状況

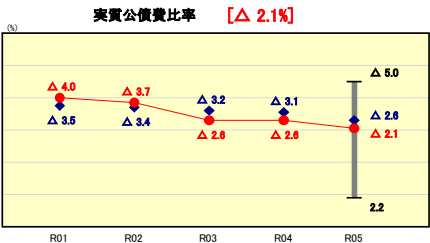


類似団体内順位 1/23
全国平均 6.3
東京都平均 0.0

将来負担比率の分析値

過去の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高が減少したため、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。
引き続き、実質的な区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

公債費負担の状況

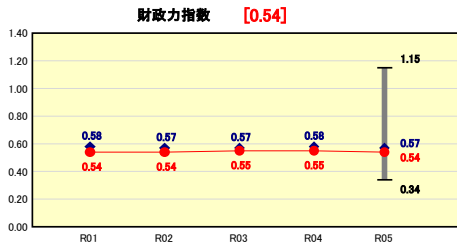


類似団体内順位 14/23
全国平均 6.6
東京都平均 △ 1.5

実質公債費比率の分析値

令和5年度は元利償還金が減となったものの、3か年平均による算出のため令和3年度決算額の影響を受け、△2.1%となった。類似団体内での順位は前年度から1つ順位が下がり、14位となっている。
今後も財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行っていく。

財政力

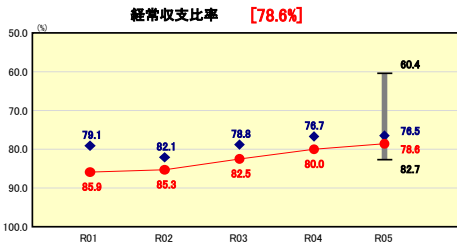


類似団体内順位 11/23
全国平均 0.48
東京都平均 0.73

財政力指数の分析値

ここ数年、類似団体平均と近い指数で推移しており、類似団体内の順位は11位となっている。

財政構造の弾力性

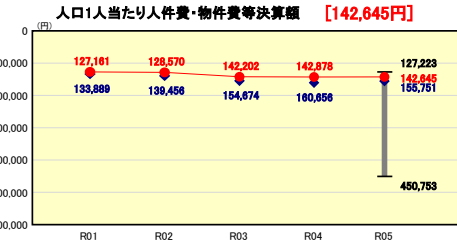


類似団体内順位 12/23
全国平均 93.1
東京都平均 90.2

経常収支比率の分析値

令和5年度は、分子の経常的経費充当一般財源等は物件費、扶助費などが増となった一方で、分母の歳入経常一般財源等は財調交付金などの増が分子の増を上回ったため、結果として前年度に対し1.4ポイント減の78.6%となり、類似団体内での順位は12位となっている。

人件費・物件費等の状況

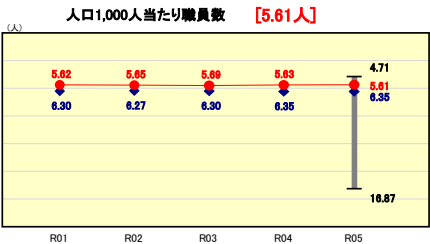


類似団体内順位 9/23
全国平均 158,103
東京都平均 149,371

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体内の順位は9位であり、ここ数年平均を下回って推移している。人件費が減となったことにより、前年度より233円の減となった。

定員管理の状況

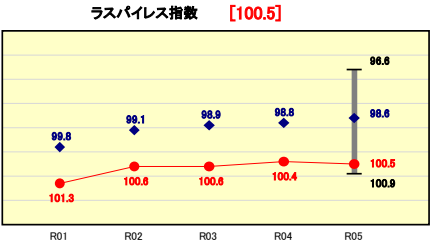


類似団体内順位 4/23
全国平均 6.32
東京都平均 6.01

人口1,000人当たり職員数の分析値

前年度に比べ、0.02人減少となり、適正な職員定数の配置により、類似団体と比較しても少ない数値を保ち推移している。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 22/23
全国市平均 98.6
全国町村平均 98.3

ラスパイレース指数の分析値

ラスパイレース指数は100.5であり、前年度より0.1ポイント増となっている。類似団体内の順位については、前年度より変動がないものの、ここ数年類似団体平均と比較して、高い水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

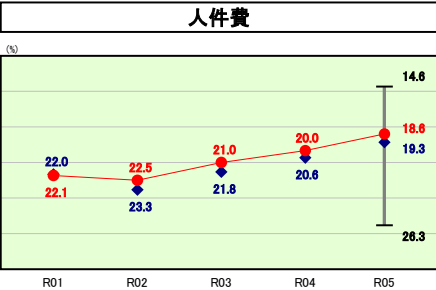
令和5年度

東京都大田区

経常収支比率の分析

人	733,634	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	705,237	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
口	61.86	kmf	実	公	債	費	比	率	-2.1
入	315,633,357	千円	得	来	負	担	比	率	-
歳	312,328,717	千円	市	町	村	類	型	R01	特別区
出	2,711,247	千円	(	年	度	毎	)	R04	特別区
実	183,913,231	千円						R02	特別区
収	15,247,854	千円						R03	特別区
支								R05	特別区
費									
率									
化									
現									
在									
高									

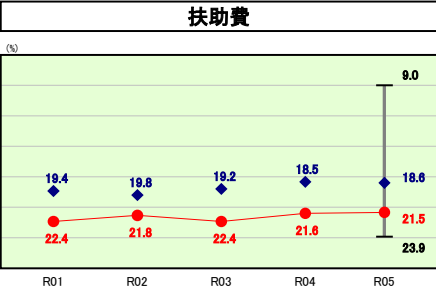
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 8/23 全国平均 25.5 東京都平均 21.6

人件費の分析欄

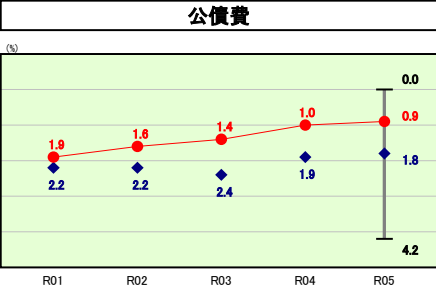
「大田区職員定数基本計画」に基づき、職員定数を管理している。令和5年度人件費は、常勤職員人件費に係る経費の減などにより、前年度と比較して減少し、人件費に係る経常収支比率は1.4ポイントの減となった。



類似団体内順位 22/23 全国平均 13.2 東京都平均 16.0

扶助費の分析欄

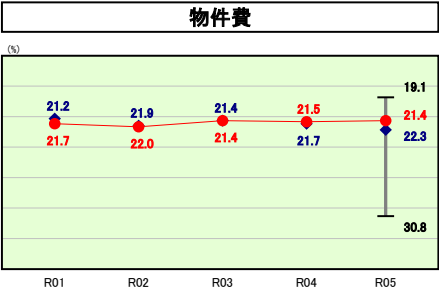
令和5年度扶助費は、保育園入所者運営費などが増となったものの、前年度に対して0.1ポイントの減となり、類似団体内順位は前年度と同となった。



類似団体内順位 5/23 全国平均 15.9 東京都平均 8.5

公債費の分析欄

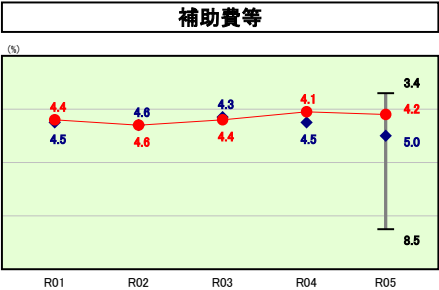
近年の起債抑制によって残高が順調に減少している。令和5年度は、償還額が減少したことなどにより、0.1ポイントの減となった。



類似団体内順位 11/23 全国平均 15.2 東京都平均 20.5

物件費の分析欄

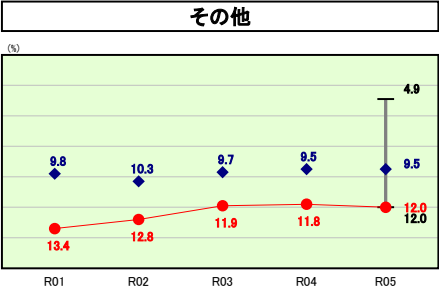
令和5年度はごみ収集作業や学校給食調理業務委託などが増となったものの、前年度に対して0.1ポイントの減となり、類似団体内順位は1つ上がった。



類似団体内順位 5/23 全国平均 10.7 東京都平均 11.1

補助費等の分析欄

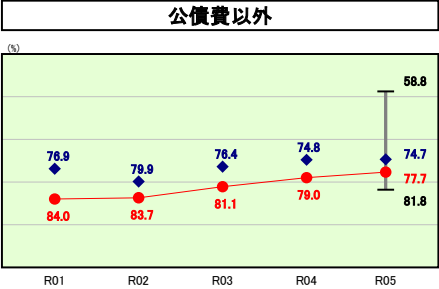
令和5年度は清掃一部事務組合分担金などの増により、前年度に対して0.1ポイントの増となり、類似団体内順位は前年度より変動がなかった。



類似団体内順位 23/23 全国平均 12.6 東京都平均 12.5

その他の分析欄

令和5年度は維持補修費などの経常収支比率が増加した結果、前年度に対して0.2ポイントの増となった。近年、類似団体内の平均を上回って推移している。



類似団体内順位 18/23 全国平均 77.2 東京都平均 81.7

公債費以外の分析欄

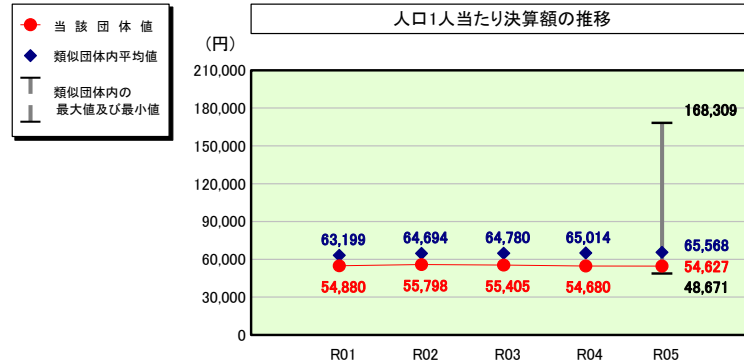
公債費を除いた比率は、前年度に対して1.3ポイントの減となった。最も減少幅の大きいのは人件費であり、1.4ポイントの減となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

東京都大田区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

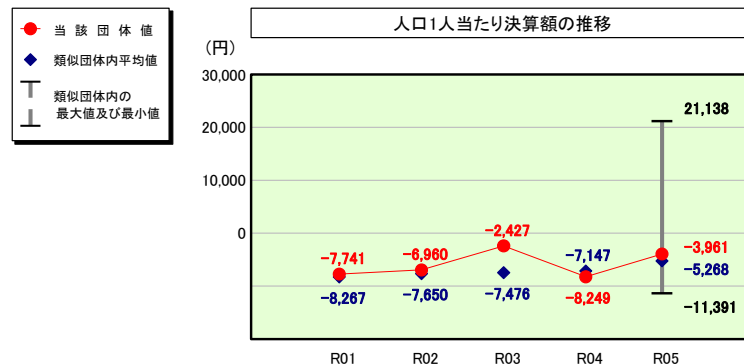
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	38,269,783	52,165	62,747	▲ 16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	612,351	835	903	▲ 7.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,257,518	1,714	2,239	▲ 23.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,327,513	1,810	1,577	▲ 14.8
▲退職金	▲ 1,391,133	▲ 1,896	▲ 1,898	▲ 0.1
合計	40,076,032	54,627	65,568	▲ 16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.61	6.35	▲ 0.74
ラスパイレース指数	100.5	98.6	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

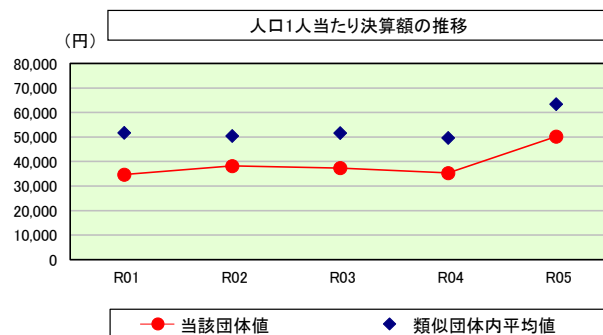
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,724,943	2,351	3,862	▲ 39.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	339	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	19	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	247,204	337	364	▲ 7.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,307,826	5,872	2,345	150.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 74,009	▲ 101	▲ 12	741.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,111,578	▲ 12,420	▲ 12,184	1.9
合計	▲ 2,905,614	▲ 3,961	▲ 5,268	▲ 24.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	25,502,600	34,721	▲ 47.2	51,681	3.8	▲ 51.0
うち単独分	20,451,038	27,844	▲ 50.0	37,226	0.1	▲ 49.9
R02	28,008,564	38,176	10.0	50,465	2.4	12.4
うち単独分	19,974,268	27,225	2.2	34,193	8.1	5.9
R03	27,233,364	37,372	2.1	51,679	2.4	4.5
うち単独分	20,743,743	28,467	4.6	35,132	2.7	1.9
R04	25,753,356	35,355	5.4	49,665	3.9	1.5
うち単独分	20,878,722	28,663	0.7	34,678	1.3	2.0
R05	36,857,743	50,240	42.1	63,439	27.7	14.4
うち単独分	30,121,565	41,058	43.2	46,463	34.0	9.2
過去5年間平均	28,671,125	39,173	0.5	53,386	5.5	6.0
うち単独分	22,433,867	30,651	0.7	37,538	5.4	6.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

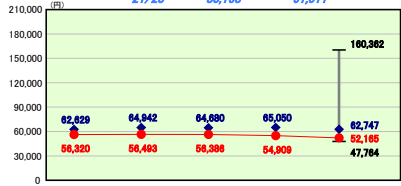
東京都大田区

人	733,634人(※6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	705,237人(※6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
面	61.86km ²	実	公	債	費	比	率	-2.1	%
入	315,633,357円	得	来	負	担	比	率	-	%
出	312,328,717円	市	町	村	類	型	R01	特別区	R02
支	2,711,247千円	(	年	度	毎	)	R04	特別区	R05
費	183,913,231千円								
経	15,247,854千円								
費									

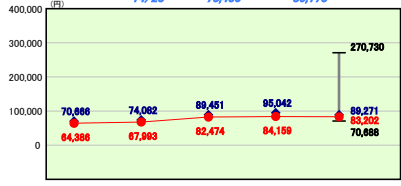


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

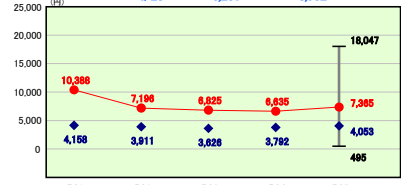
人件費
類似団体内順位 21/23 全国平均 80,168 東京都平均 81,011



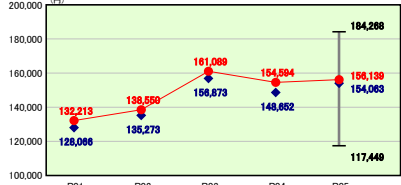
物件費
類似団体内順位 14/23 全国平均 73,430 東京都平均 85,173



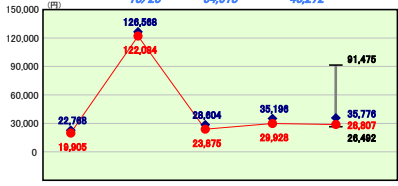
維持補修費
類似団体内順位 4/23 全国平均 6,251 東京都平均 3,792



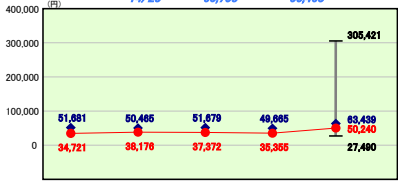
扶助費
類似団体内順位 11/23 全国平均 136,130 東京都平均 150,286



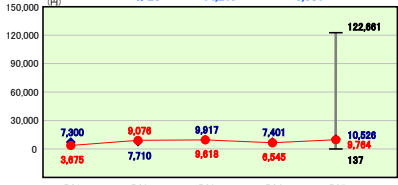
補助費等
類似団体内順位 18/23 全国平均 54,618 東京都平均 40,272



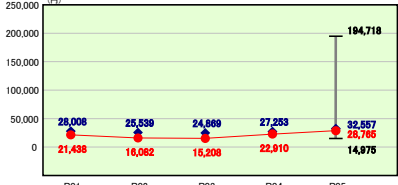
普通建設事業費
類似団体内順位 14/23 全国平均 60,753 東京都平均 55,463



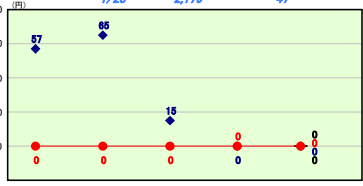
普通建設事業費（うち新規整備）
類似団体内順位 6/23 全国平均 14,217 東京都平均 9,931



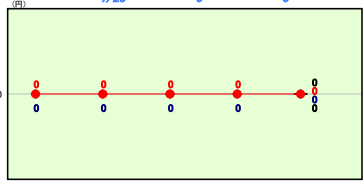
普通建設事業費（うち更新整備）
類似団体内順位 13/23 全国平均 35,689 東京都平均 28,605



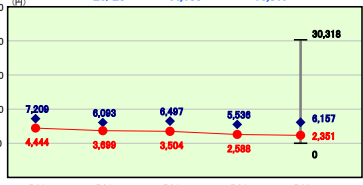
災害復旧事業費
類似団体内順位 1/23 全国平均 2,179 東京都平均 47



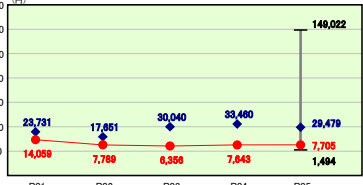
失業対策事業費
類似団体内順位 1/23 全国平均 0 東京都平均 0



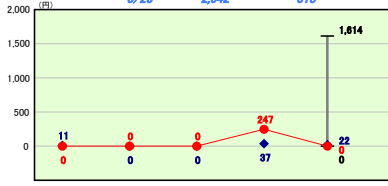
公債費
類似団体内順位 20/23 全国平均 44,159 東京都平均 10,317



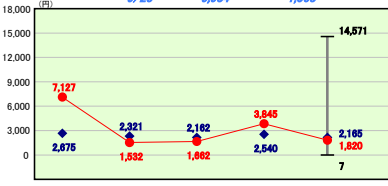
積立金
類似団体内順位 21/23 全国平均 20,563 東京都平均 27,028



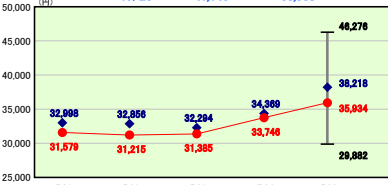
投資及び出資金
類似団体内順位 3/23 全国平均 2,042 東京都平均 318



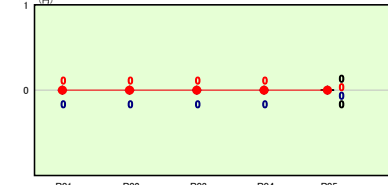
貸付金
類似団体内順位 9/23 全国平均 8,934 東京都平均 1,593



繰出金
類似団体内順位 17/23 全国平均 41,143 東京都平均 38,888



前年度繰上充用金
類似団体内順位 1/23 全国平均 1 東京都平均 0



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり42万6千円となっている。
主な構成項目の一つである扶助費については、近年増加傾向にあり、令和5年度住民一人当たりのコストは前年度に対して1,545円の増となっている。今後も少子化・超高齢社会への対応などにより、伸びが想定される。
普通建設事業費については、小学校の改築の増などにより、令和5年度住民一人当たりのコストは前年度に対して14,885円の増となっている。今後も公共施設の維持・更新に係る整備費用により、伸びが想定される。
積立金は、公共施設整備資金積立基金積立金への積立の増などにより、令和5年度住民一人当たりのコストは前年度に対して62円の増となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

東京都大田区

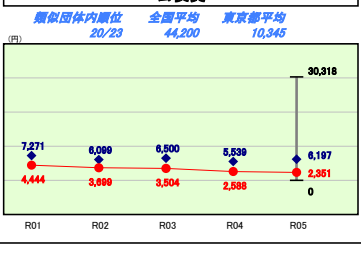
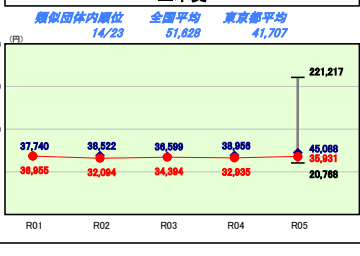
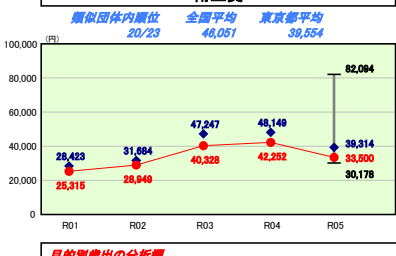
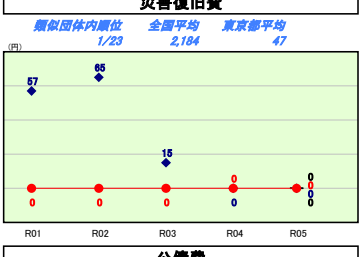
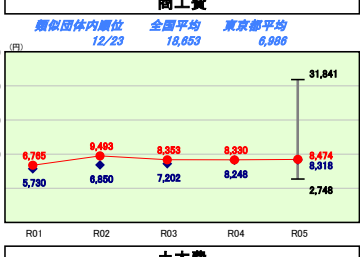
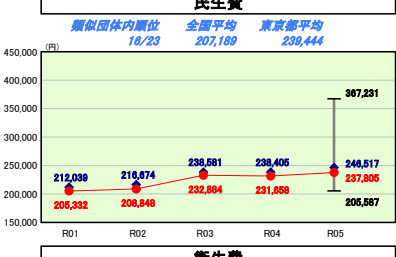
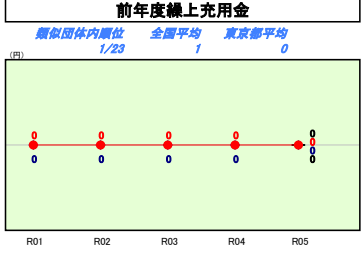
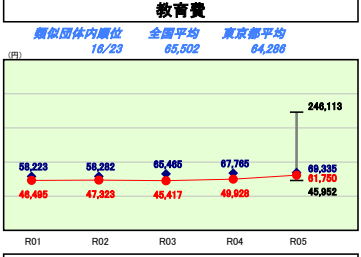
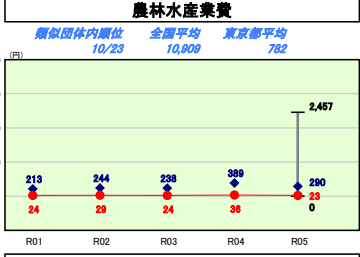
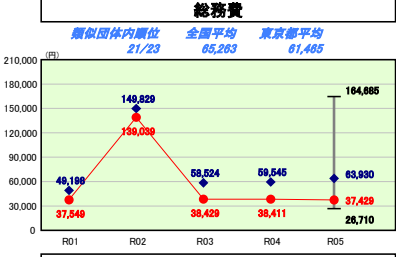
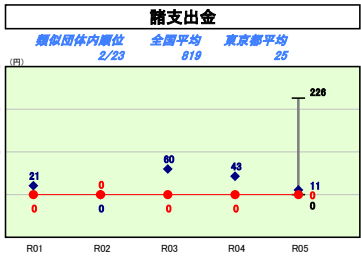
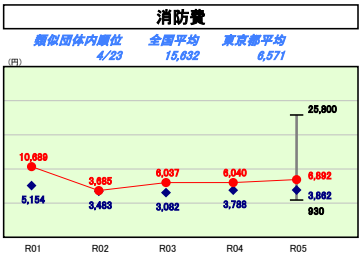
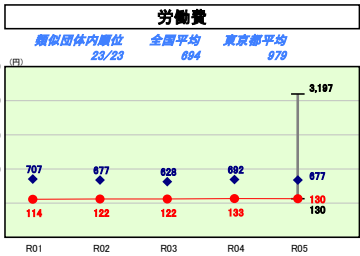
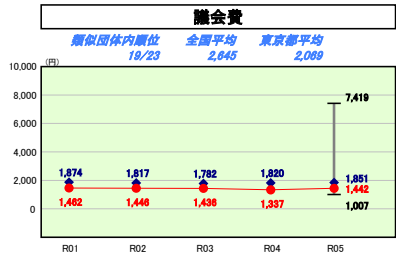
人口	733,634人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	705,237人(R6.1.1現在)	実質実質赤字比率	-	%
面積	61.86km ²	実質公債費比率	-2.1	%
入総額	315,633,357千円	将来負担比率	-	%
出総額	312,328,717千円	市町村類型	R01 特別区	R02 特別区
支	2,711,247千円	(年度毎)	R04 特別区	R05 特別区
標準財政規模	183,913,231千円			
地方債現在高	15,247,854千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

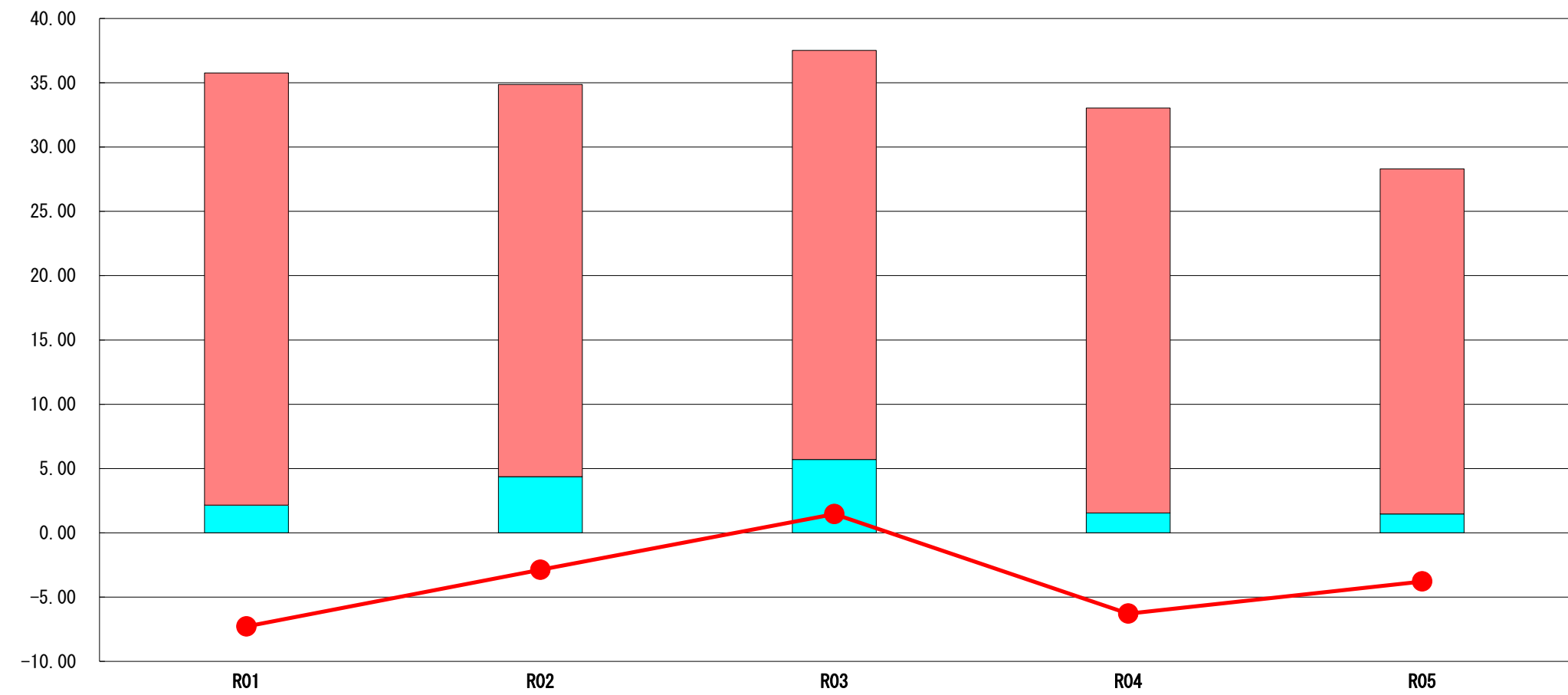
民生費に係る住民一人当たりのコストは近年増加傾向を示しており、令和5年度は前年度に対して6,147円の増となった。今後も少子化・超高齢社会への対応などにより、民生費総額は伸びが想定される。全体を通して、住民一人当たりのコストは概ね類似団体平均より低くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

東京都大田区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分		年度	R01	R02	R03	R04	R05
	財政調整基金残高		33.60	30.50	31.82	31.48	26.84
			2.16	4.36	5.70	1.55	1.47
			▲ 7.28	▲ 2.87	1.46	▲ 6.28	▲ 3.78

分析欄

実質収支額の標準財政規模比は、0.08ポイントの減となっており、引き続き適正な範囲となるよう、執行管理に努めていく。

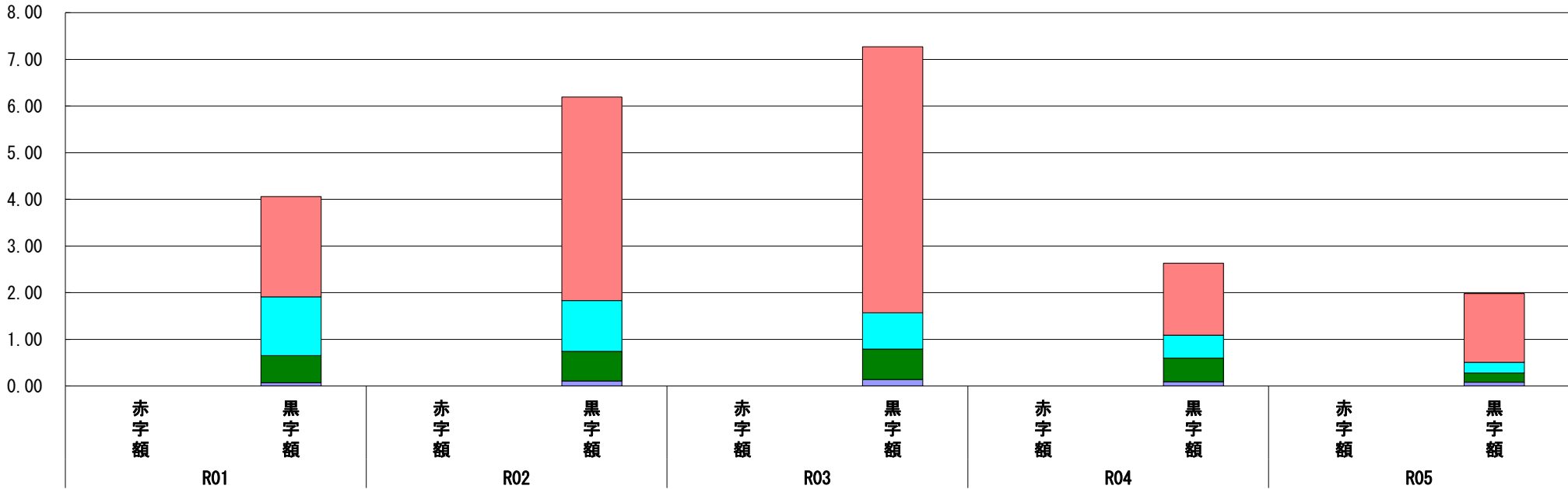
財政調整基金残高の標準財政規模比は4.64ポイントの減となっている。区の財政は景気変動の影響を非常に受けやすいことから、経済危機等による減収への備えなど、引き続き財政調整基金残高の推移に十分留意する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

東京都大田区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		2.15	4.36	5.70	1.54	1.47
介護保険特別会計		1.26	1.09	0.78	0.49	0.23
国民健康保険事業特別会計		0.58	0.63	0.65	0.51	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.11	0.14	0.09	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

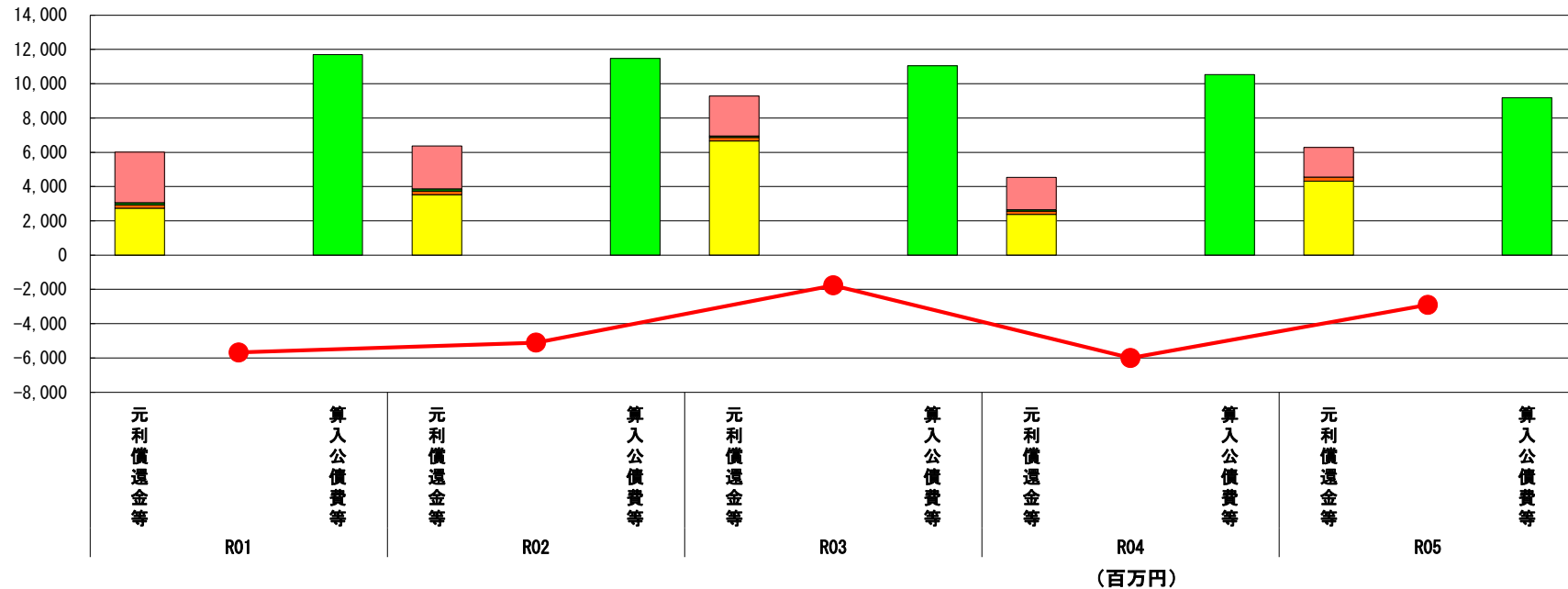
連結実質赤字比率に係る黒字額の標準財政規模比は、前年度に対し0.65ポイントの減となり、1.98%となっている。全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都大田区

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,950	2,493	2,333	1,885	1,725
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		138	138	75	75	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		189	211	208	203	247
	債務負担行為に基づく支出額		2,732	3,521	6,665	2,368	4,308
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,694	11,469	11,050	10,541	9,186
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	▲ 5,685	▲ 5,106	▲ 1,769	▲ 6,010	▲ 2,906

分析欄

令和5年度は元利償還金の減少などにより、実質公債費比率は0.5ポイント改善し、△2.1%となった。

今後、公共施設や、道路・橋梁等の都市基盤施設についても、維持・更新に係る経費の増加が見込まれ、地方債による資金調達が増加することも想定されるが、財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行う。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		8,030	6,438	3,280	2,256	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		1,090	1,228	677	752	-

分析欄

特別区債発行の抑制や、順調な償還により、減債基金残高は近年減少傾向にある。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

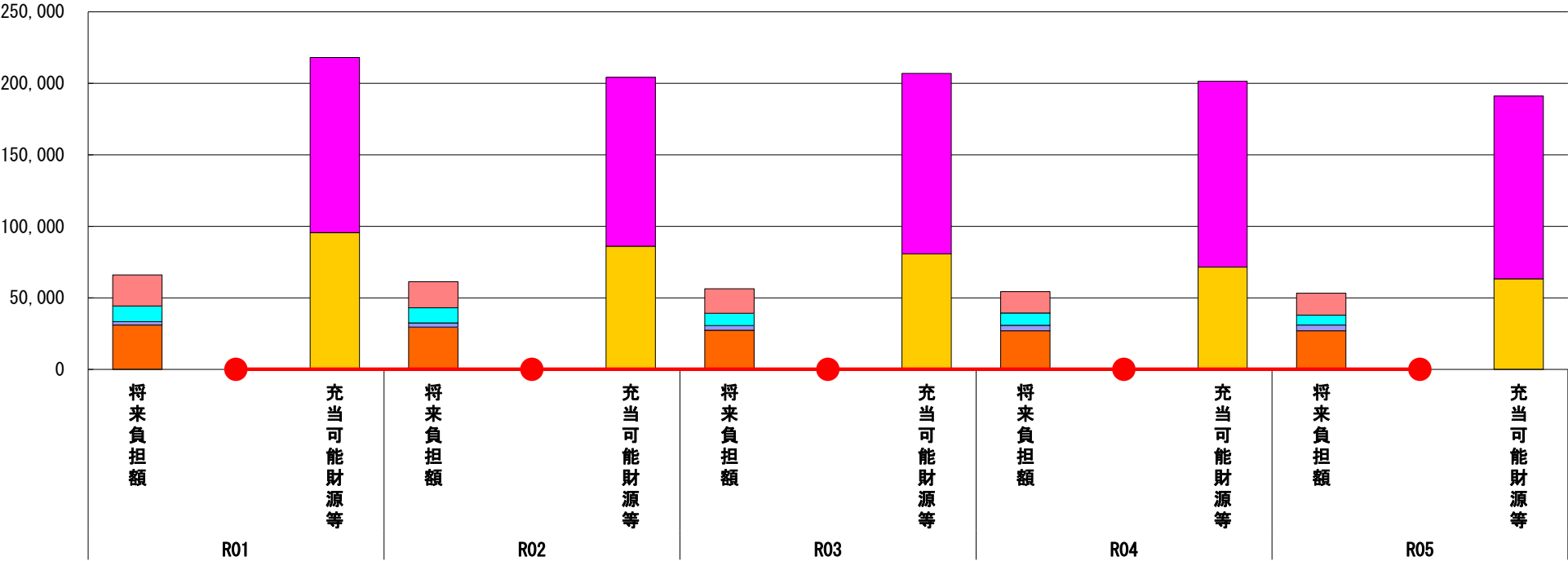
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都大田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,681	18,277	17,150	14,865	15,248
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,863	10,695	8,565	8,546	7,007
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,354	2,794	3,170	3,878	3,991
	退職手当負担見込額		31,082	29,627	27,478	27,032	27,006
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	1	2	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		122,391	118,073	126,055	129,875	127,686
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		95,602	86,068	80,890	71,602	63,319
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 152,012	▲ 142,747	▲ 150,581	▲ 147,155	▲ 137,751

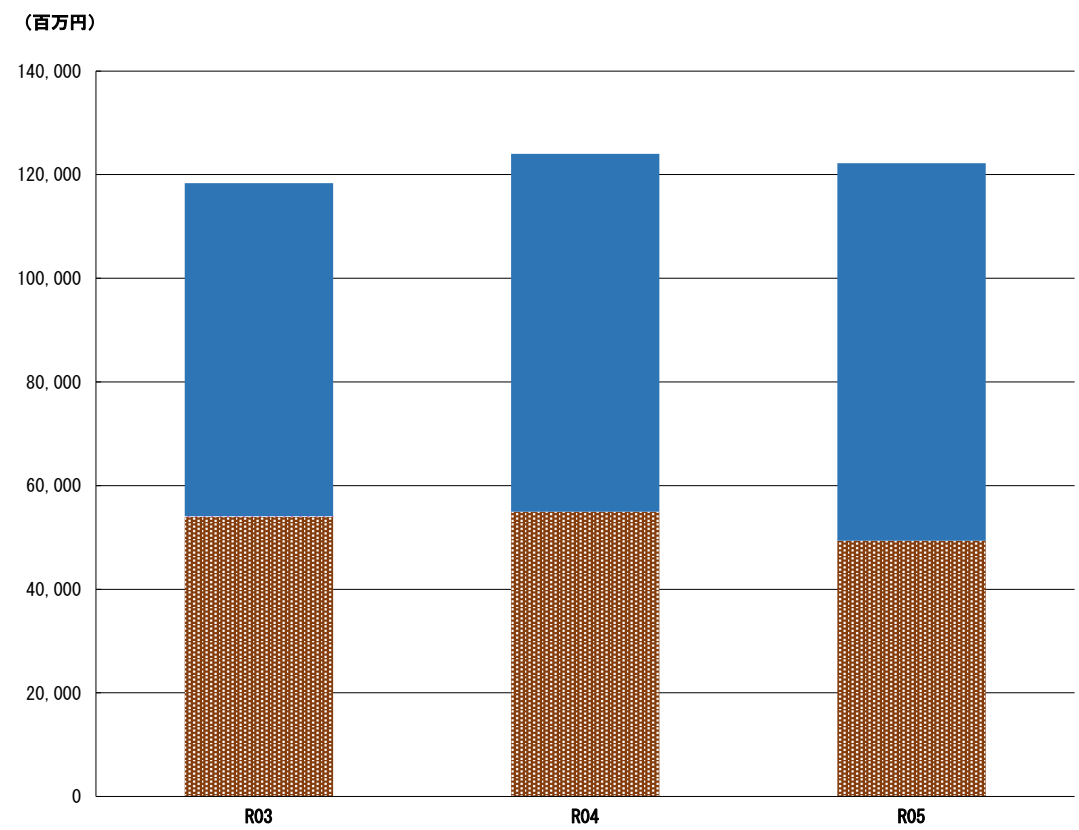
分析欄

地方債の現在高については近年の起債抑制、地方債の順調な償還等により減少傾向を保持しているものの、今後は公共施設の維持・更新に係る整備費用により増加に転じるものと想定される。

また、組合等負担等見込額については、東京二十三区清掃一部事務組合の負担等見込額が増となったものの、退職手当負担見込額は前年度から減となり、適正な職員定数の配置等により減少傾向は継続しており、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。

算定上控除される基準財政需要額算入見込額については、実質的な区負担となることを踏まえ、引き続き、区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R03	R04	R05
	財政調整基金	54,093	54,965	49,357
	減債基金	1	-	-
	その他特定目的基金	64,264	69,051	72,863
	公共施設整備資金積立基金	45,920	47,941	48,533
	防災対策基金	7,300	9,303	11,310
	新空港線整備資金積立基金	8,017	8,841	9,848
	羽田空港対策積立基金	1,841	2,280	2,586
	福祉事業積立基金	96	113	131
基金残高合計		118,357	124,016	122,219

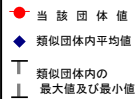
令和5年度	東京都大田区
基金全体 (増減理由) 設置目的を踏まえた増減が生じている。 個別の増減については下記のとおり。 (今後の方針) 基金の設置目的に留意し、適切な残高を踏まえ積立、繰入をする。	
財政調整基金 (増減理由) 令和5年度予算の執行の精査により生じた剰余金の処分による増。 令和5年度予算の執行で生じた一般財源の不足に対応するための取崩し等による減。 (今後の方針) 扶助費や投資的経費等の行政需要の増に対応するため、残高に留意しつつ繰入するとともに、景気の変動等による年度間の財源変動に対応する。	
減債基金 (増減理由) (今後の方針) 特別区債を計画的に償還するため、適正な残高確保に努める。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ①公共施設整備資金積立基金：公共施設・インフラの更新のための基金 ②新空港線整備資金積立基金：新空港線「蒲蒲線」整備の事業化に係る基金 ③防災対策基金：防災対策のための基金 ④羽田空港対策積立基金：羽田空港周辺地域住民の生活環境、自然環境の保持改善等のための基金 ⑤福祉事業積立基金：福祉事業のための基金 (増減理由) ①公共施設・インフラの更新等経費の平準化に備えた積立による増 ②整備費用の平準化のための積立による増 ③財政調整基金からの積立による増 ④羽田空港周辺地域住民の生活環境、自然環境の保持改善等に備えた積立による増 ⑤寄附金による増 (今後の方針) ①特別区債の発行額とのバランスに留意し、一定額を積み立て、進捗状況に応じて事業に充当する。 ②その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法等を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。 ③その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法等を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。 ④その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法等を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。 ⑤福祉事業に係る寄附金を積み立て、事業に充当する。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

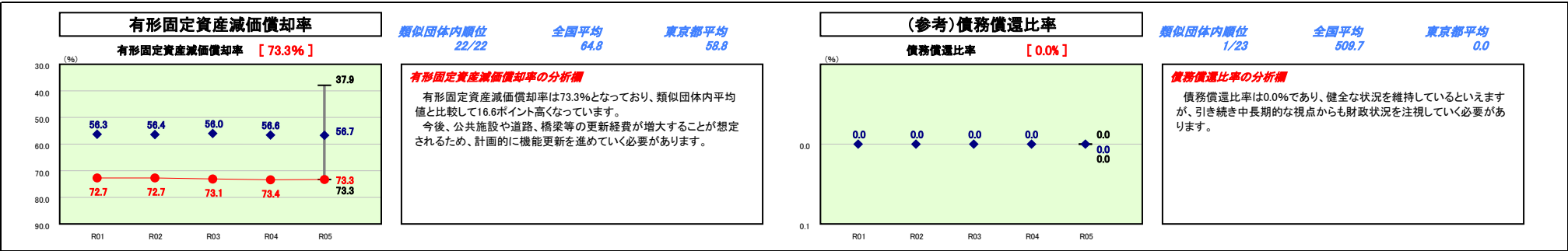
令和5年度

東京都大田区

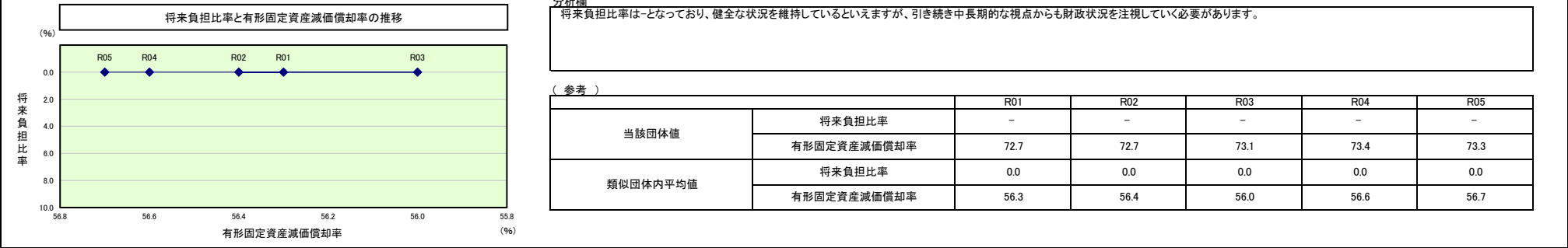
人	733,634	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	705,237	人(R6.1.1現在)	達	結	実	質	赤	字	比	率
面積	61.86	km ²	実	質	公	債	費	比	率	-2.1
歳入総額	315,633,357	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	312,328,717	千円	市	町	村	類	型		R01	特別区
実質収支	2,711,247	千円	(	年	度	毎	)	R04	特別区	R02
標準財政規模	183,913,231	千円						R05	特別区	R03
地方債現在高	15,247,854	千円								特別区



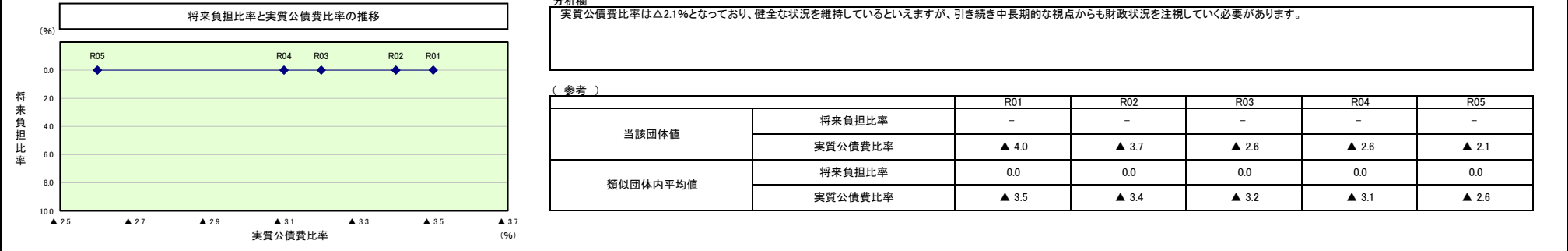
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

東京都大田区

人口	733,634	人(98.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	706,267	人(98.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	67.98	km ²	実質公債費比率	-2.1	%
歳入総額	315,633,367	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	312,328,717	千円	市町村別型	R01 特別区 R02 特別区 R03 特別区	
実質収支	2,711,247	千円	(年度毎)	R04 特別区 R05 特別区	
標準財政規模	183,913,231	千円			
地方債残高	15,247,664	千円			



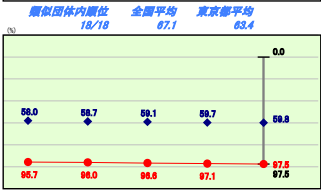
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

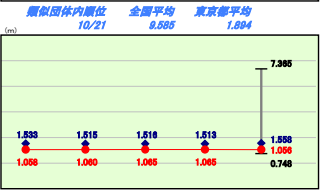
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

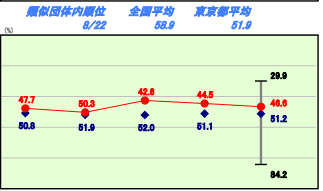
【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



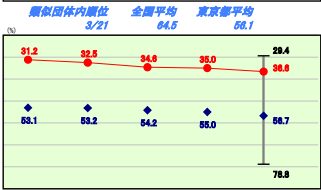
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



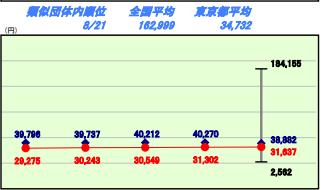
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



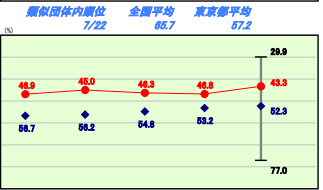
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



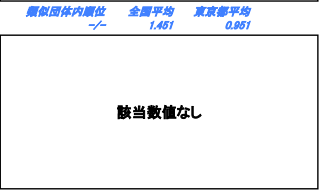
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



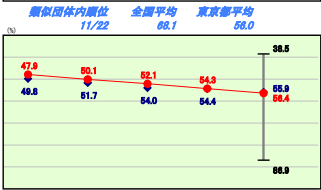
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



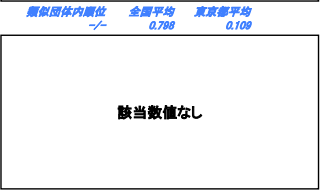
【学校施設】
一人当たり面積



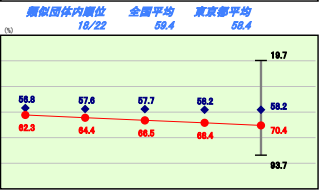
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



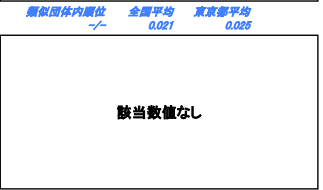
【公営住宅】
一人当たり面積



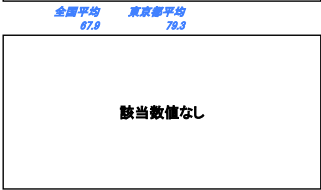
【児童館】
有形固定資産減価償却率



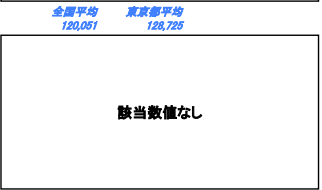
【児童館】
一人当たり面積



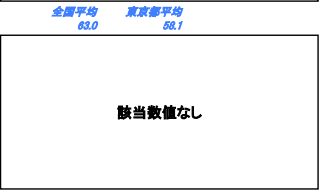
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



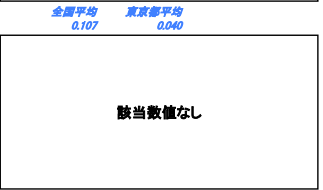
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析画

学校施設の有形固定資産減価償却率は43.3%で、類似団体内平均値と比較して9.0ポイント低くなっています。
一方、道路の有形固定資産減価償却率は97.5%となっており、類似団体内平均値と比較して37.7ポイント高くなっています。
今後、公共施設や道路、橋梁等の更新経費が増大することが想定されるため、計画的に機能更新を進めていく必要があります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

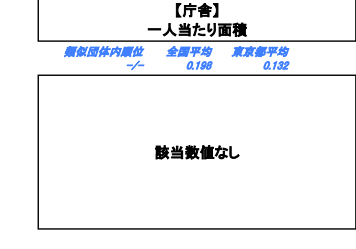
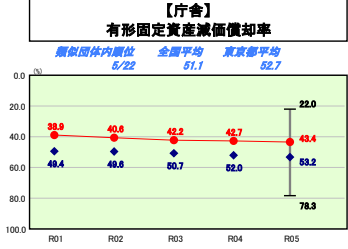
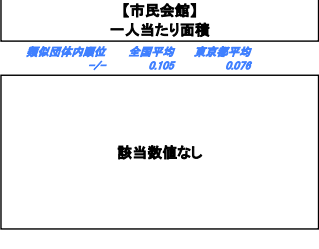
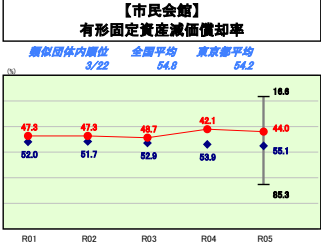
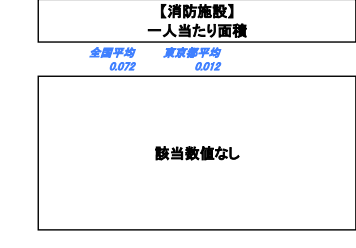
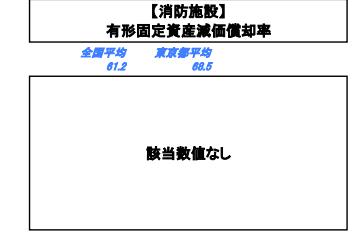
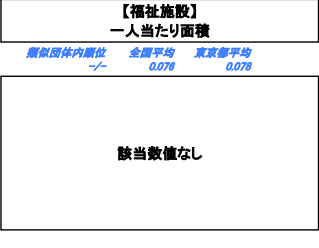
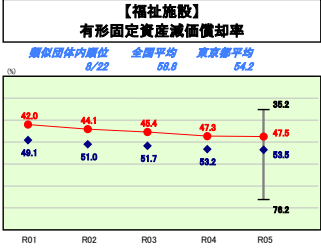
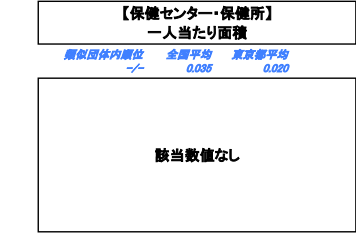
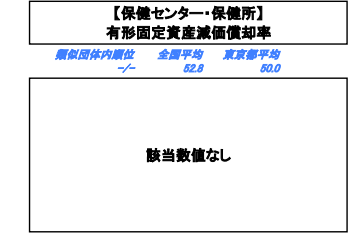
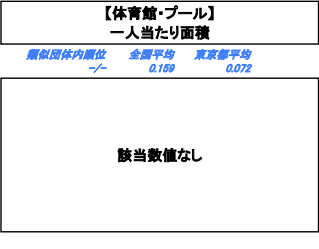
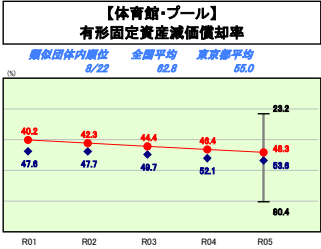
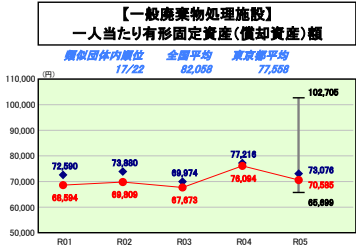
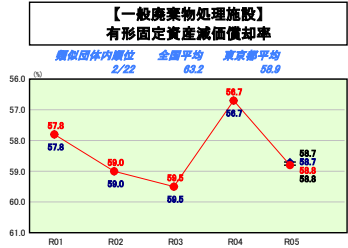
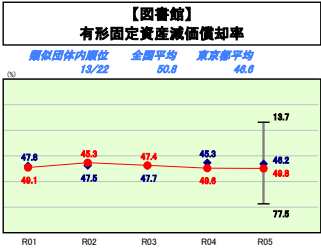
令和5年度

東京都大田区

人口	733,634	人(※6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	706,267	人(※6.1.1現在)	通 商 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	671.98	km ²	実 質 公 債 費 比 率	-2.1	%
歳入総額	315,633,367	千円	特 定 債 担 比 率	-	%
歳出総額	312,328,717	千円	市 町 村 編 制	R01 特別区 R02 特別区 R03 特別区	
実質収支	2,711,247	千円	(年 度 毎)	R04 特別区 R05 特別区	
標準財政規模	183,913,231	千円			
地方債残高	15,247,664	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

庁舎の有形固定資産減価償却率は43.4%で、類似団体内平均値と比較して9.8ポイント低くなっています。
また、市民会館の有形固定資産減価償却率は44.0%となっており、類似団体内平均値と比較して11.1ポイント低くなっています。
今後、公共施設や道路、橋梁等の更新経費が増大することが想定されるため、計画的に機能更新を進めていく必要があります。